

但馬地域専門職大学誘致に係る豊岡市の対応

【資 料】

- 地方創生の切り札 専門職大学の誘致促進 P 1
 - （仮称）国際観光芸術専門職大学の概要 P 2
 - （仮称）国際観光芸術専門職大学の実習コンセプト P 3
 - 専門職大学を中心とした文化芸術による地方創生の推進 P 4
 - 但馬地域専門職大学設立準備委員会構成員一覧 P 5
 - **資料 1** 但馬地域専門職大学誘致に係る本市提案の建設
適地の承認について P 6
 - **資料 2** 大学誘致に係る地元自治体の支援例 P 15
 - **資料 3** 但馬地域専門職大学誘致に係る本市の支援方針
について P 16
- 【資料 3 の参考資料（豊岡市独自試算による）】
- (1) 但馬地域専門職大学誘致に関し期待できる財源 P 17
 - (2) 但馬地域専門職大学誘致に伴う経済効果 P 18
 - (3) 但馬地域専門職大学誘致による若者回復率試算 P 19
 - **資料 4** 但馬地域への専門職大学誘致に係るこれまでの
豊岡市の要望等の経緯 P 20

地方創生の切り札 専門職大学の誘致促進

地方創生の推進（＝人口減少対策）

<人口減少の主な要因>

- ・ 10代の転出超過（高校卒業時）
- ・ 20代のUターン不足（大学卒業時）
- ・ 未婚率の上昇（若いカップルの減少）

専門職大学の制度化（H29年）

- ・ 実践的職業教育の実施
- ・ 地域を支える人材の育成
- ・ 若者の転出超過の抑制に寄与



但馬地域への専門職大学の設置を兵庫県に要望（H28.8月）

但馬地域の自治体も自らの課題として県と協働で取り組む姿勢を明示

- ・ 県庁内に専門職大学準備室及び専門職大学準備課を設置（H30.4～）
- ・ 但馬地域専門職大学設立準備委員会を組織し、構想案を検討（H30.8.23公表予定）
 - 第1回委員会 豊岡市内において大学用地の適地選定の依頼（H30.5.9）
 - 第2回委員会 旧さとう豊岡店跡地を適地として提案 → 承認（H30.7.20）

<大学設置にかかる本市の役割分担について>

▶大学用地の購入と無償貸与

旧さとう豊岡店跡地を購入（予算：5億2,550万円）し、大学運営者に無償貸与
実質負担（賃料相当分）約3,000万円/年

▶隣接地にある市有地の無償貸与

旧職業訓練校跡地の既存建物を除去（除去費約8,000万円）し、大学運営者に無償貸与
実質負担（賃料相当分）約1,200万円/年

<本市への設置効果を極力高めるために>

- ▶ 8億円を寄付
 - シンクタンク機能など大学の地域への貢献を高める取り組みを支援
- ▶（仮称）地域連携事業の推進

(仮称) 国際観光芸術専門職大学の概要

「実践力」・「創造力」を有する専門職業人材の育成と地域課題解決のプラットフォーム機能の構築を目指す

<基本情報>

大学名称 (仮称) 国際観光芸術専門職大学
設置場所 豊岡市山王町17番10 (旧さとう豊岡店跡地)
開学時期 平成33年 (2021年) 4月を目標
学部学科 (仮称) 文化・観光創造学部 文化・観光創造学科
定 員 入学定員80人、収容定員320人

<学長候補>



平田オリザ氏

劇作家、豊岡市芸術文化参与
城崎国際アートセンター芸術監督

<大学の特色>

- ▶ 国公立大学初、演劇を本格的に学び、演劇を基礎に観光・芸術文化分野で事業創造する教育機関
- ▶ 演劇の手法を取り入れたコミュニケーション力の強化
- ▶ 自立する力を磨き、生きる力を身につける教育の展開
- ▶ 次代を担うグローバル人材の養成
- ▶ 実習中心の実践的な教育課程
- ▶ 実習・演習を中心としたクォーター (4学期) 制の導入
- ▶ 1 年次原則全寮制
- ▶ 社会人の学び直し

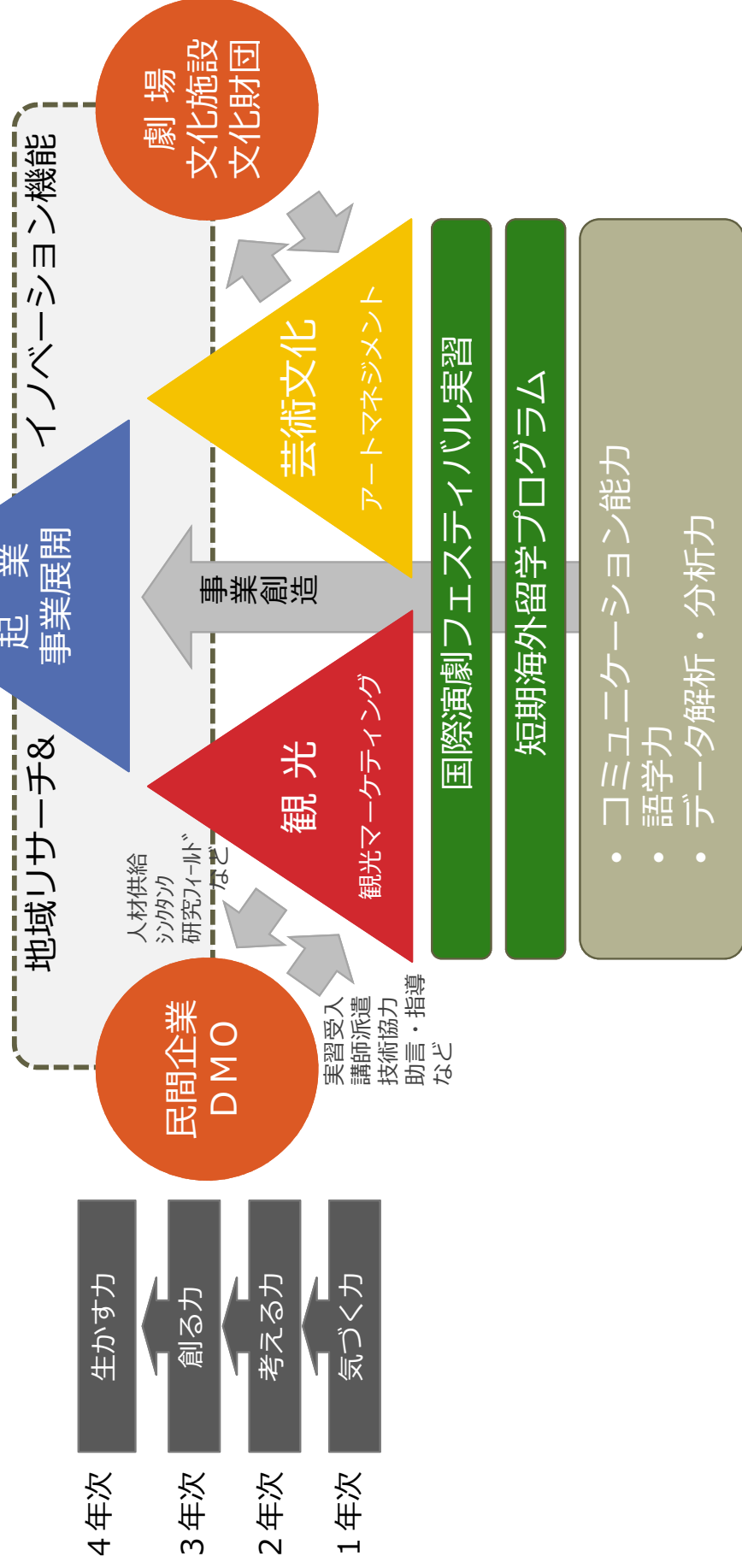
<今後の予定>

平成30年 (2018年) 8月24日～9月14日 基本構想 (案) にかかるパブリックコメントの実施
平成31年 (2019年) 10月 設置認可申請
平成32年 (2020年) 8月 設置認可
平成33年 (2021年) 4月 開学 (目標)

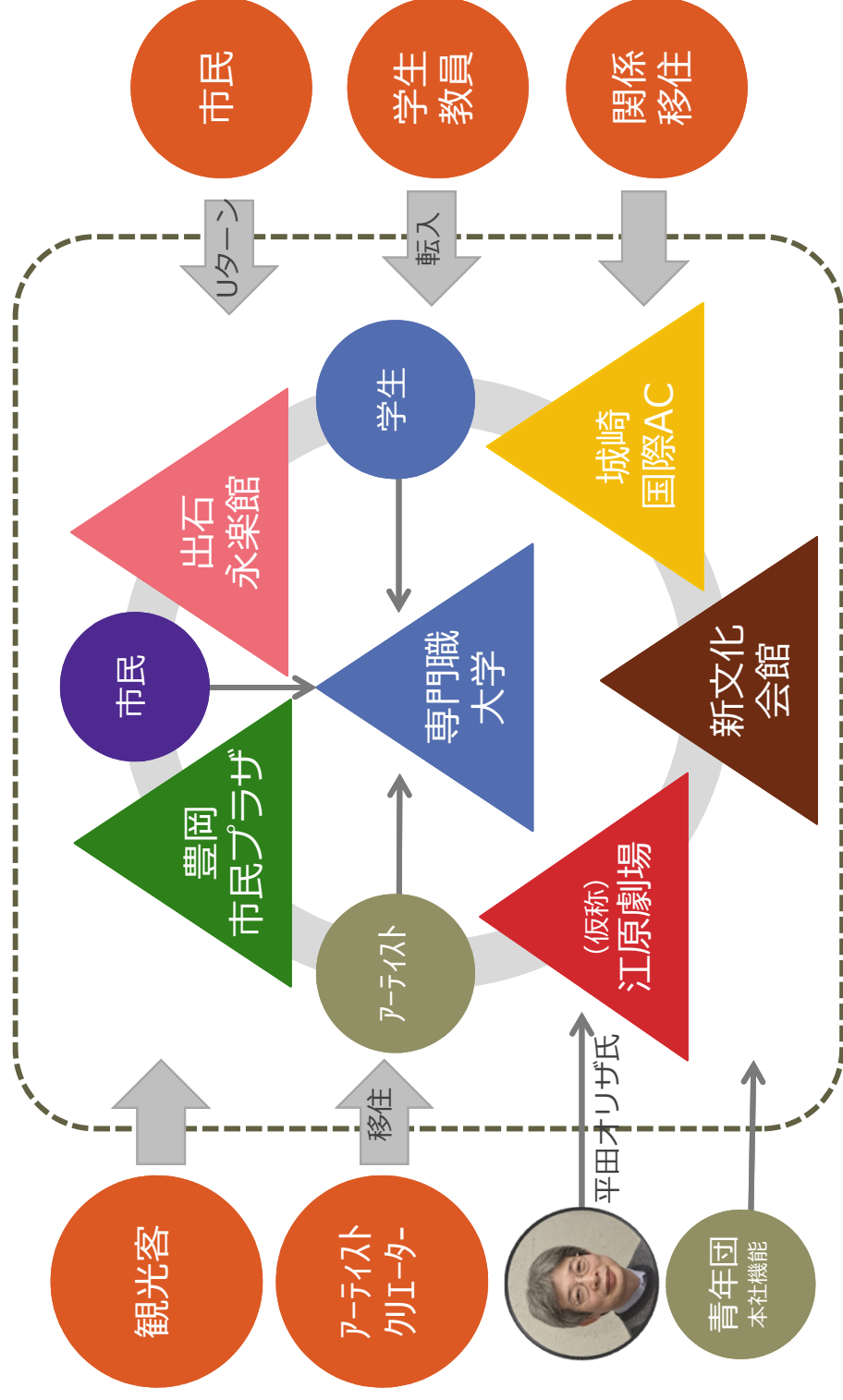
(仮称) 国際観光芸術専門職大学の實習コンセプト

ジョブ型雇用に対応した専門職業人材を育成

- 観光とアート（文化）の親和性に着目
- 事業活動現場における実践教育
- 演劇コミュニケーションを履修
- 地域リサーチ&イノベーション機能を付与
- 大学版DMOとして活動
- 「知の巨人」たちの参画
- （仮称）豊岡国際演劇祭を共催



専門職大学を中心とした文化芸術による地方創生の推進



スケジュール

- ▶ 専門職大学の開学 H33(2021)
 - ▶ 劇作家平田オリザ氏の移住 H31(2019)
 - ▶ 劇団青年団の本社機能移転 H32(2020)
 - ▶ （仮称）国際演劇祭の開催 H31(2019) → H34(2022)
- 文化芸術による地方創生

但馬地域専門職大学設立準備委員会 構成員一覧

(分野別・五十音順)

分 野	氏 名	役 職
有識者	上野 久二	地域科学研究会高等教育情報センター関西圏支部長
	高橋 一夫	近畿大学経営学部教授
	平田 オリザ	劇作家・演出家
	藤野 一夫	神戸大学大学院国際文化学研究科教授
	薬袋 真人	学校法人甲南学園理事
	山田 桂一郎	JTIC.SWISS代表
産業界	一ノ本 達己	(株)マックアース代表取締役CEO ((一社)やぶ市観光協会顧問)
	奥藤 博司	但馬地域商工会振興協議会会長
	西村 総一郎	(株)西村屋代表取締役社長 (全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部長)
教育・文化	今井 一之	県立豊岡高等学校長
	田口 幹也	城崎国際アートセンター館長
行政	荒木 一聡	兵庫県副知事
	多次 勝昭	南但広域行政事務組合管理者(朝来市長)
	中貝 宗治	但馬自治会会長(豊岡市長)

但馬地域専門職大学誘致に係る本市提案の建設適地の承認について

5月9日開催の第1回但馬地域専門職大学設立準備委員会（以下「設立準備委員会」という。）において、本市に対し建設適地について選定の依頼を受けた。

このため、本市では、設立準備委員会から示された大学用地の条件に基づき、建設適地を別紙報告書により提案したところ、7月20日開催の第2回設立準備委員会において建設適地として承認された。

建設適地については、8月21日開催の第3回設立準備委員会において、基本構想（案）がまとめられたことから、8月23日に、兵庫県知事の記者会見が行われた後、パブリックコメントを経て、正式に決定される予定となっている。

1 本市が提案し承認された大学用地

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 所在地 | 豊岡市山王町17番10（旧さとう豊岡店跡地） |
| (2) 敷地面積 | 10,365.48 m ² （実測） |
| (3) 地目 | 宅地 |
| (4) 地権者 | 株式会社さとう |

2 本市の建設適地の選定手順

- (1) 県指定の立地条件「大学から2km以内に学生が利用可能な運動場及び体育館」から該当するエリアを選定 ⇒ 5地域（豊岡、竹野、日高、出石、但東）
- (2) 運動場及び体育館の重なったエリアの中で、県指定の「面積1.0ha以上」の候補用地を選定 ⇒ 5箇所（豊岡地域3、竹野地域1、出石地域1）
- (3) 県指定の立地条件「学生の通学において利便性が高いこと」を都市機能の集積エリアに位置付け、本市の人口集中地区（DID）が含まれるJR豊岡駅の中心から半径2km（※駅勢圏）以内を設定し、該当する候補用地2箇所を比較検討
- (4) 都市公園区域内にある1箇所を除外し、旧さとう豊岡店跡地を選定

※ 都市公園法の規定により、原則、都市公園区域内には、大学の設置が出来ない。

(公 印 省 略)
豊 大 第 47 号
平成 30 年 7 月 11 日

但馬地域専門職大学設立準備委員会
委員長 平田 オリザ 様

豊岡市長 中貝 宗治

但馬地域専門職大学の建設適地について（報告）

第 1 回但馬地域専門職大学設立準備委員会で依頼のありました、但馬地域における専門職大学の建設適地について、下記のとおり候補地を選定しましたのでご報告します。

記

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| 1 所在地 | 豊岡市山王町 17 番 10 |
| 2 敷地面積 | 10,365.48 m ² （実測） |
| 3 地 目 | 宅地 |
| 4 土地要件及び立地要件等の適合 | 別紙内容のとおり |

【担当】豊岡市環境経済部大交流課
観光文化戦略室 岡
TEL：0796-21-9081
E-mail:ryougo-oka@city.toyooka.lg.jp

当該候補地は、下記のとおり、第1回但馬地域専門職大学設立準備委員会で示された、「但馬地域専門職大学の建設適地について」に掲げる面積要件、土地要件及び立地条件に適合している。

1 面積要件

必要面積 1.0ha 以上（10,365.48 m²）あり、条件に合致している。

2 土地要件

(1) 平成31年9月には更地の状態であること

既存の建築物は存在するが、平成30年7月11日時点において、建物所有者による解体工事中であり、平成30年12月末には更地の状態になる予定である。

(2) 当該土地を目的とする権利が何ら設定されていないこと

当該土地は、平成30年7月11日時点において、土地所有者による所有権、金融機関による根抵当権が設定されているが、これらの権利は所有権移転前に、解消される予定である。

(3) 大学施設の設置に適した形状であること

南北方向に約115m、東西方向に約70m～100mのほぼ台形形状の平地であり、不整形地ではない。

(4) 災害危険性の低い場所であること

兵庫県CGハザードマップの河川浸水想定区域図では0.5mから3.0m未満の浸水想定となっているが、平成16年から平成26年の過去実績では浸水していない。また、土砂災害警戒区域は設定されておらず、災害危険性は低いものと判断する。

3 立地条件

(1) 学生の通学において利便性が高いこと

JR豊岡駅から600m程度の距離に位置し、バス停も近接していることから、通学の利便性は高い。

(2) 教育にふさわしい環境にあること

教育環境の支障となる施設は周辺に存在していない。

(3) 大学の立地が可能な用途地域であること

用途地域は近隣商業地域であり、大学の立地は可能である。

- (4) 工事車両及び開学後の車両の出入りが容易にできるよう、2車線以上の道路に接道すること

2車線以上の県道及び市道に接している。

- (5) 本学から2km以内に学生が利用できる運動場、体育館が存在すること

2km以内に市立運動場（総合スポーツセンター：約1.0km）及び市立体育館（市民体育館：約1.3km）が存在しており、大学の授業での活用が可能である。

- (6) その他参考

当該候補地の北側には活用可能な市有地（約0.4ha）がある。

◆ 兵庫県CGハザードマップ

1 過去の浸水実績（平成16年～26年実績）



2 河川浸水想定区域図（計画規模）



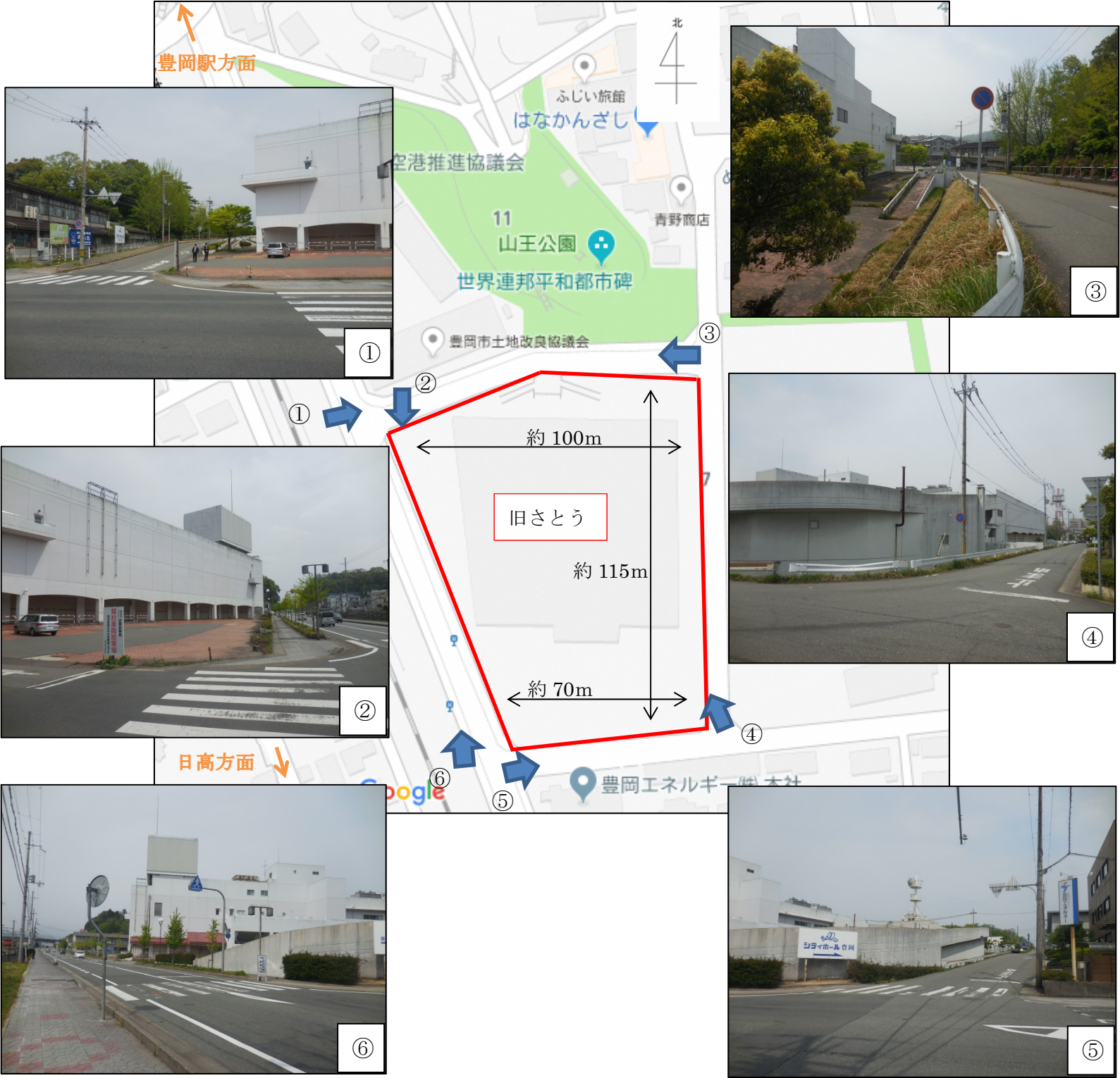
凡例			
土砂災害警戒区域	0～0.5m未満の区域	0.5～1.0m未満の区域	1.0～2.0m未満の区域
2.0～3.0m未満の区域	3.0～4.0m未満の区域	4.0～5.0m未満の区域	5.0m以上の区域

旧さとう跡地 近隣スポーツ施設所在地



	区 分	内 容	旧さとう跡地からの距離
①市立市民体育館 (豊岡市立野町 1 番 3 号)	アリーナ	バレー、バスケ、卓球、 バドミントン	徒歩約 15 分 (約 1.3 k m) 車約 6 分 (約 1.3 k m)
②市立総合体育館 (豊岡市大磯町 1 番 75 号)	競技場、会議室、 ミーティング室	バレー、バスケ、卓球、 バドミントン	徒歩約 16 分 (約 1.6 k m) 車約 8 分 (約 1.8 k m)
③市立豊岡総合スポーツセンター (豊岡市戸牧 359 番地)	競技場、野球場、 テニスコート	陸上、野球、テニス	徒歩約 14 分 (約 1.0 k m) 車約 4 分 (約 1.1 k m)

旧さとう跡地 現況写真



登記内容

区分	地番	面積	地目	所有者
旧さとう	豊岡市山王町 17-10	10365.48 m ²	宅 地	(株)さとう

用途地域等

近隣商業地域 容積率 300% 建ぺい率 80%

◆ 「専門職大学」誘致に係る豊岡市の候補用地の選定手順及び選定候補用地比較一覧

- 候補用地の選定手順
- 1 県指定の立地条件「大学から2km以内に学生が利用可能な運動場及び体育館」から該当エリアを選定

2 運動場及び体育館の重なったエリアの中で、県指定の「面積1.0ha以上」の候補用地を選定

3 県指定の立地条件「学生の通学において利便性が高いこと」を都市機能の集積エリアに位置付け、本市の人口集中地区(DID)が含まれるJR豊岡駅の中心から半径2km(※駅勢圏)以内を設定し、その中から該当する選定候補用地のNo.1及びNo.2を比較検討

4 都市公園区域内であるNo.2を除外

5 結論:No.1の「豊岡市山王町(旧さとう跡地)」を選定

【手順1及び2で選定した候補用地】

※ 活用されている建物等のある敷地は対象から除外

No.	候補用地名	用地面積	所有者	土地要件				立地条件										平面図(上空写真)
				更地状態 (H31.9時点)	権利設定	整形地	災害危険性	公共交通機関		教育環境	駅勢圏	DID	都市計画 (用途地域)	都市公園	農業振 興地域	2車線道 路確保	体育施設等 (2km圏内)	
1	豊岡市山王町 (旧さとう跡地)	約1.0ha	株さとう	○	×	○	【浸水想定】 0.5～3.0m未満 【土砂災害】 該当なし	JR:豊岡駅 (約0.6Km)	◎	○	○	○	近隣商業 地域	×	×	○	①総合スポ-ツセンタ- (約1.0km) ②市民体育館 (約1.3km) ③総合体育館 (約1.6km)	
	《隣接地》 豊岡市山王町 (旧職業訓練校)	約0.4ha	豊岡市	○	×	×	【浸水想定】 0～0.5m未満 【土砂災害】 一部警戒区域 (急傾斜地崩壊)	全但バス: 正法寺団地前バ ス停(旧さとう跡 地隣接)					第二種住 居地域					
2	豊岡市大磯町 (市立総合体育館横広場)	約1.0ha	豊岡市	○	×	○	【浸水想定】 5.0m以上 【土砂災害】 該当なし	JR:豊岡駅 (約1.5Km) 市街地循環バス: じばさん前 全但バス: 豊田町バス停 (約0.3Km)	○	○	○	○	第二種住 居地域	○	×	○	①総合スポ-ツセンタ- (約1.9km) ②市民体育館 (約0.5km) ③総合体育館 (敷地隣接)	
3	豊岡市九日市上町 (旧豊岡南高校グラウンド)	約2.0ha	JAたじま	○	×	○	【浸水想定】 1.0～2.0m未満 【土砂災害】 該当なし	JR:豊岡駅 (約4.0Km) 全但バス: 技術大学校バス 停(約0.2Km)	△	○	×	×	指定なし	×	×	○	①総合スポ-ツセンタ- (約3.6km) ②市民体育館 (約3.8km) ③総合体育館 (約3.6km) ※ 但馬技大の体育 館・運動場が使用 可能な場合は隣接	
4	豊岡市竹野町竹野 (旧竹野中学校跡地)	約1.4ha	豊岡市	○	×	×	【浸水想定】 該当なし 【土砂災害】 該当なし	JR:竹野駅 (約1.0Km) 全但バス: 竹野小学校バス 停(約0.5Km)	×	○	×	×	指定なし	×	×	○	①竹野B&G海洋セ ンタ-(約1.1km) ②竹野中央公園 (約2.7km)	
5	豊岡市出石町水上 (ひぼこホール付近)	約1.9ha	豊岡市	○	×	○	【浸水想定】 5.0m以上 【土砂災害】 該当なし	JR:豊岡駅 (約11.0Km) 全但バス: 特別支援学校バ ス停(約0.4Km)	×	○	×	×	指定なし	×	×	○	①出石B&G海洋セ ンタ-(約2.0km) ②出石総合スポ-ツ センタ-(約1.9km)	

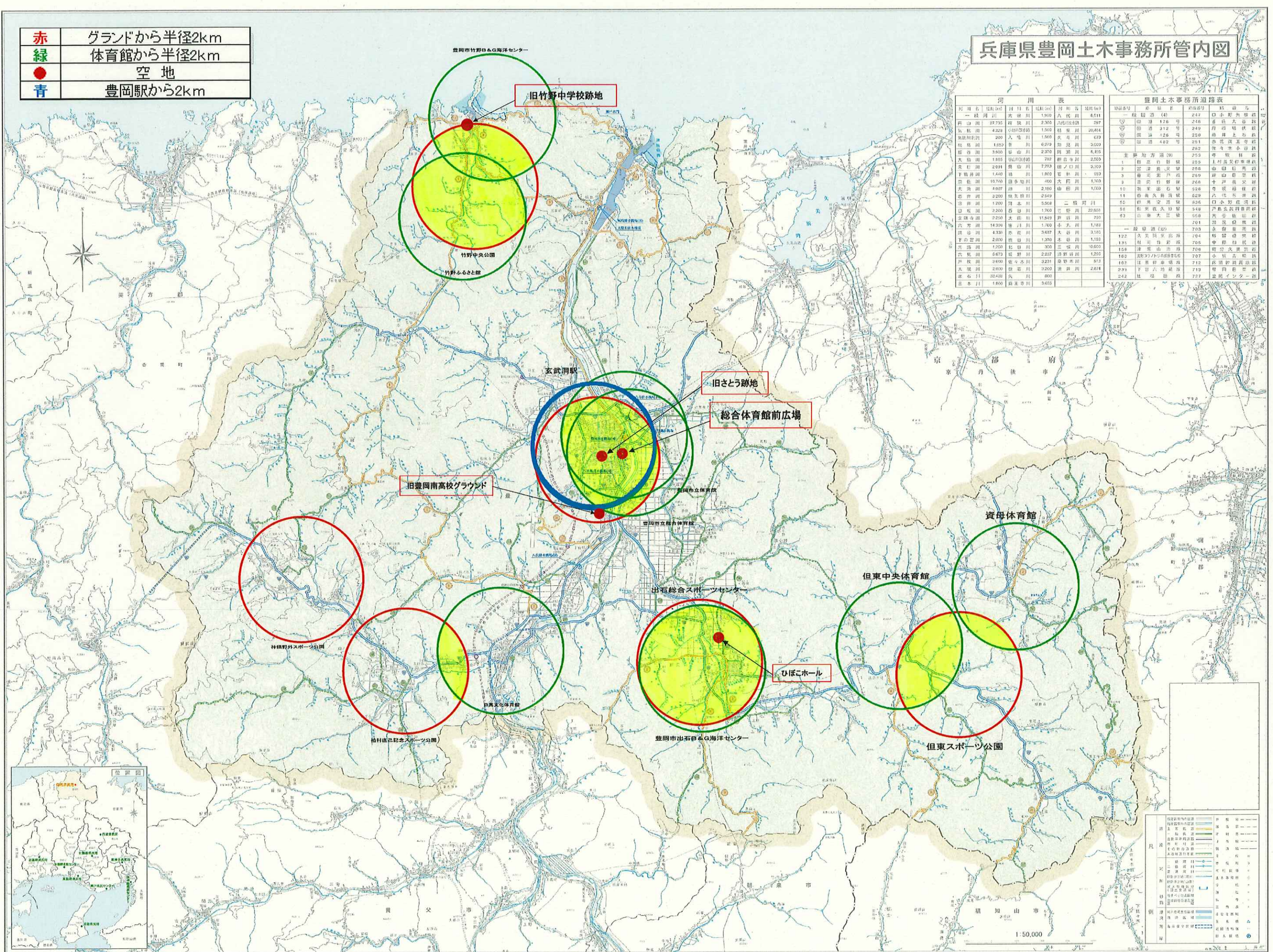
※ 人口集中地区(DID:densely inhabited district)
日本の国勢調査で 1960年以来設定されている集計単位の一つ。市区町村の区域のうちで人口密度の特に高い地域を表わす。区域内で人口密度が4,000人/K㎡以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定。

※ 駅勢圏
鉄道駅を中心にその駅を利用すると期待され需要が存在する範囲(駅周辺の居住人口と地域の道路事情、路線バスなど二次交通の結節、他駅との兼ね合いを考慮して測定)のこと。鉄道の旅客需要を予測する手法として導入された概念であり、通常、駅を中心に徒歩到達が可能な半径1.5～2kmの円を描いて割り出す。

兵庫県豊岡土木事務所管内図

河川表					
河川名	延長(m)	河川長さ 一級河川	河川長さ 二級河川	河川長さ 三級河川	延長(m)
荒川	27,735	大笹川	2,300	八代川	8,519
荒川	4,224	小笹川	1,503	久慈川	20,441
荒川	2,020	大笹川	1,503	久慈川	2,020
荒川	1,853	小笹川	1,503	久慈川	2,020
荒川	3,600	大笹川	2,370	久慈川	2,020
大笹川	1,855	小笹川	792	久慈川	2,255
大笹川	2,931	大笹川	792	久慈川	2,255
大笹川	1,641	大笹川	792	久慈川	2,255
大笹川	18,750	大笹川	2,450	久慈川	1,300
大笹川	4,037	大笹川	2,450	久慈川	1,300
大笹川	2,200	大笹川	2,450	久慈川	1,300
大笹川	1,200	大笹川	2,450	久慈川	1,300
大笹川	2,200	大笹川	1,700	久慈川	22,025
大笹川	2,250	大笹川	1,549	久慈川	79
大笹川	14,339	大笹川	1,700	久慈川	1,300
大笹川	4,335	大笹川	1,637	久慈川	3,118
大笹川	2,000	大笹川	1,370	久慈川	3,118
大笹川	1,755	大笹川	300	久慈川	1,615
大笹川	9,073	大笹川	2,207	久慈川	971
大笹川	2,000	大笹川	2,207	久慈川	971
大笹川	2,450	大笹川	2,207	久慈川	2,450
大笹川	1,600	大笹川	3,055	久慈川	1,600

道 路 名	起 点	终 点	道 路 长	道 路 宽
一 般 道 路 (4)	247	0	小 野 井 道 路	247
① 道 路 176 号	246	0	小 野 井 道 路	246
② 道 路 312 号	249	0	小 野 井 道 路	249
③ 道 路 126 号	251	0	小 野 井 道 路	251
④ 道 路 492 号	282	0	小 野 井 道 路	282
主 要 道 路 (4)	253	0	小 野 井 道 路	253
1 道 路 176 号	255	0	小 野 井 道 路	255
2 道 路 312 号	256	0	小 野 井 道 路	256
3 道 路 126 号	259	0	小 野 井 道 路	259
4 道 路 492 号	266	0	小 野 井 道 路	266
10 道 路 176 号	267	0	小 野 井 道 路	267
11 道 路 312 号	269	0	小 野 井 道 路	269
12 道 路 126 号	272	0	小 野 井 道 路	272
13 道 路 492 号	282	0	小 野 井 道 路	282
55 道 路 176 号	286	0	小 野 井 道 路	286
56 道 路 312 号	287	0	小 野 井 道 路	287
57 道 路 126 号	288	0	小 野 井 道 路	288
58 道 路 492 号	289	0	小 野 井 道 路	289
一 般 道 路 (4)	291	0	小 野 井 道 路	291
122 道 路 176 号	294	0	小 野 井 道 路	294
131 道 路 312 号	295	0	小 野 井 道 路	295
145 道 路 126 号	296	0	小 野 井 道 路	296
162 道 路 492 号	297	0	小 野 井 道 路	297
163 道 路 176 号	298	0	小 野 井 道 路	298
164 道 路 312 号	299	0	小 野 井 道 路	299
242 道 路 126 号	299	0	小 野 井 道 路	299





大学誘致に係る地元自治体の支援例

大学の設置は地域に大きなメリットをもたらすことから、誘致に際し、多くの地元自治体は何らかの支援策を実施している。

○ 他自治体の大学誘致に支援に伴う負担事例

区分	No.	大学名	設置年	収容定員	自治体名	自治体（市）の支援状況
県立	1	長野県立大学	2018 年	960 名	長野県長野市 (372,342 人)	(1) 公立大学法人へ現金出資：10 億円 (2) 公立大学法人へ土地：無償貸付 (旧小学校跡地の市有地 1.14ha)
私立	2	姫路大学 (前：近大姫路大学)	2007 年	740 名	兵庫県姫路市 (531,526 人)	(1) 開設支援補助金：6 億 5000 万円 (2) 整備支援補助金：2600 万円
	3	姫路独協大学	1987 年	2,600 名		(1) 土地：30 億円で取得 (22ha) し、16ha 分を出資 (2) 出資金：50 億円 (3) 河川改修、下水道整備、バス路線整備
	4	吉備国際大学 南あわじ志知 キャンパス	2013 年	174 名	兵庫県 南あわじ市 (45,305 人)	(1) 土地：無償貸与（市有地 5.5ha） (2) 建物：無償譲渡（旧高校建物） (3) 誘致補助金：13 億 3300 万円 (4) 入学奨励金：1800 万円/年（H25～ H27 限定）市民の場合 30 万円補助
	5	鳥取看護大	2015 年	320 名	鳥取県倉吉市 (47,597 人)	(1) 建設補助金：3 億 945 万円
	6	岡山理科大学 今治キャンパス	2018 年	1,080 名	愛媛県今治市 (154,340 人)	(1) 土地：無償譲渡（市有地 16.8ha）、 36 億円相当 (2) 補助金：全体約 192 億円のうち、約 93 億円
	7	千葉科学大	2004 年	535 名	千葉県銚子市 (61,098 人)	(1) 土地：無償貸与（市有地 9.8ha） (2) 建設補助金：77 億 5000 万円
	8	国際医療福祉大	1995 年	480 名	千葉県成田市 (132,304 人)	(1) 土地：無償貸与（1.5ha）、22 億 7600 万円取得 (2) 建設補助金：45 億円
	9	立命館アジア 太平洋大学	2000 年	5,120 名	大分県別府市 (119,020 人)	(1) 土地：無償譲渡（市有地 42ha） (2) 補助金：42 億円（県 150 億円） (3) 奨学金基金創設（40億円超）
	10	西九州大学 おぎ 小城キャンパス	2018 年	360 名	佐賀県小城市 (43,609 人)	(1) 施設整備等補助金：7 億 6314 万円 (2) 誘致事業に絡む駐車場造設など周 辺環境整備事業費 8972 万円

但馬地域専門職大学誘致に係る本市の支援方針について

本市では、地方創生戦略を進める中、10代の人口減少対策及び地域の魅力向上による20代以上のU Iターン対策の戦略プロジェクトとして、平成27年から中央教育審議会での専門職大学制度の動向を察知し、兵庫県に対して、観光とアート（文化）を柱とした専門職大学の設置を提案してきた。

また、本市を中心市として但馬3市2町で構成されている定住自立圏構想の第2次但馬定住自立圏共生ビジョンにおいて、専門職大学を第2期重点事業に位置付ける（平成29年11月）とともに、但馬各市町と連携しながら一丸となって兵庫県知事に要望するなど、これまで誘致に努めてきた。

こうした県への働きかけが功を奏し、今年4月に兵庫県に専門職大学設置の専門部署が組織されるとともに、但馬地域専門職大学設立準備委員会が設置され、本市への専門職大学の設立に向けた動きが本格化してきた。

本市への専門職大学の誘致は、地方創生の切り札となりうることから、今後は、誘致を加速させるため、本市の自主性・任意性に基づき、財政状況も十分に考慮したうえで、様々な可能性を視野に適切に専門職大学設立に係る支援を進める。

【本市の支援内容（案）】

1 大学運営者への土地の無償貸与

(1) 大学校舎用地の土地購入による無償貸与

第2回但馬地域専門職大学設立準備委員会において建設適地として承認を受けた「旧さとう豊岡店跡地（約1.0ha）」を、本市が購入し、大学校舎用地として大学運営者に対し無償貸与する。

土地取得費5億2,550万円を、平成30年9月議会（8月24日議員運営協議会提示）に提案する予定。

(2) 大学校舎用地の隣接地にある市有地の無償貸与

大学校舎用地に隣接する市有地「旧職業訓練校跡地（約0.4ha）」を一体的に活用してもらうため、大学運営者に対し無償貸与する。

2 大学運営者への寄附

8億円の寄附

専門職大学が持つシンクタンク機能など、大学の地域への貢献を高める取組みを支援するため、大学運営者に対し、8億円の寄附を行う。

3 （仮称）地域連携事業の推進

但馬地域専門職大学誘致に関し期待できる財源

但馬 3 市 2 町で構成する定住自立圏において、専門職大学誘致が第 2 期重点事業に位置付けられており、中心市である本市に対し、毎年 1 億円強の特別交付税が財源措置されている。このため、平成 31 年度から 3 年間の特別交付税額と平成 34 年度からの第 3 期（5 年間）の継続分を見込み同額算定した場合、但馬の中心市として、但馬全体のための財源として、8 年間の総額で 8 億円強の特別交付税が期待できる。

【特別交付税額（定住自立圏）】第 2 期重点事業：専門職大学誘致

期	年度	特別交付税（算定額）（単位：千円）
2 期	H31	見込 108,400
	H32	見込 108,400
	H33	見込 108,400
	小計	325,200
3 期	小計（5 年間）	見込 542,000
総額		見込 867,200

※ 第 1 期の重点事業は周産期（H24～H28）

《参考》

- ・ 旧さとう豊岡店跡地 土地取得費 予定価格 約 5.3 億円
- ・ 旧職業訓練校跡地（市有地）簿価 約 2 億円
解体経費 約 8,000 万円
- ・ 実質負担合計（賃料相当分） 約 4,200 万円
- 寄附 8 億円

但馬地域専門職大学誘致に伴う経済効果

1 直接効果

(1) 普通交付税額

前提条件（※ 人数はあくまで設置基準等に基づいた想定上の人数）

- ・ 学生人数等 1 学年 80 名 × 4 学年 収容定数 320 名
(うち市外転入者と市内の転出抑制効果を見込み 9 割で算出)
- ・ 教職員数 40 名 (うち 7 割を市外転入の単身赴任者で計算)

(2) 基準財政需要額試算

平成 29 年度算定に基づく人口 1 名あたりの増加見込み 164 千円

(※ 人口を測定単位とするもので、1 名増した場合の増加額試算)

区分	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
学生人数相当 ①	72 名	144 名	216 名	288 名
教職員数相当 ②	28 名	28 名	28 名	28 名
増加人口見込み ③=①+②	100 名	172 名	244 名	316 名
基準財政需要額 (単位: 千円) (概算)	16, 000	28, 000	40, 000	52, 000

※ 普通交付税は、国勢調査人口が置き換わった移行に実影響が出ることとなるため、本資試算はあくまで理論値である。

2 波及効果

「鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計」資料を基に単純積算による独自試算を行ったもので、人数はあくまで設置基準等に基づいた想定人数としている。

区分	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目
学生人数 (320 名)	80 名	160 名	240 名	320 名
・ 波及効果 (単位: 千円)	<u>64, 000</u>	<u>127, 000</u>	<u>190, 000</u>	<u>253, 000</u>
教職員等 (40 名)	40 名	40 名	40 名	40 名
・ 波及効果 (単位: 千円)	<u>157, 000</u>	<u>157, 000</u>	<u>157, 000</u>	<u>157, 000</u>
大学自体の活動波及効果 (単位: 千円)	<u>36, 000</u>	<u>72, 000</u>	<u>109, 000</u>	<u>145, 000</u>
波及効果合計 (単位: 千円) (概算)	257, 000	356, 000	456, 000	555, 000

3 定性効果

- ア 若年層の転出抑制
- イ コミュニケーション能力を身に付けた地域を支える人材の輩出
- ウ 観光業等をはじめとした地域の産業界の活性化
- エ 就業機会の拡大
- オ 市民の学びの場の提供
- カ 本市をはじめとした但馬地域の PR
- キ 教員としてのアーティストやクリエイターのまちづくりへの参画
- ク 移転を表明している、平田オリザ氏主宰の劇団「青年団」との連携

但馬地域専門職大学誘致による若者回復率試算

1 試算の考え方

- (1) 専門職大学が 2021 年に開学した場合に若者回復率（10 歳代の社会減を 20 歳代の社会増で取り戻したか）がどのように向上するかを試算した。
- (2) 現状値（2015 年国勢調査）の年代別人口を基に、人口ビジョンにおける純移動率を用いて、2020 年、2025 年人口及び若者回復率を試算した。
- (3) 2025 年試算値は、4 年間の在学生（定員 $80 \times 4 \text{ 年} = 320 \text{ 名}$ ）のうち、9 割（ $72 \text{ 名} \times 4 \text{ 年} = 288 \text{ 名}$ ／市外転入者と市内転出抑制効果とし、他は近隣市町居住通学者とみなす）とし、卒業後の地元定着率を 20% 及び 0 % で試算した。学生の男女比は 1 対 1 とした。

2021 年	+72 名	※ 定員の 9 割（市外転入者と市内転出抑制効果）
2022 年	+72 名	〃
2023 年	+72 名	〃
2024 年	+72 名	〃
2025 年	試算パターン 1（地元定着 20%）または試算パターン 2（地元定着なし）	

2 若者回復率

(1) 現状値

	年代	2010 年	2015 年	純移動数	回復率
男	10 歳代	4,120	3,050	$\Delta 1,070$	52.2%
	20 歳代	3,222	3,780	558	
女	10 歳代	4,162	3,102	$\Delta 1,060$	26.7%
	20 歳代	3,275	3,558	283	

(2) 2025 年試算値（専門職大学を誘致しない場合）

	年代	2020 年	2025 年	純移動数	回復率
男	10 歳代	3,484	2,580	$\Delta 904$	33.0%
	20 歳代	2,699	2,997	298	
女	10 歳代	3,455	2,729	$\Delta 726$	30.3%
	20 歳代	2,751	2,971	220	

(3) 試算パターン 1 (2)を基本に専門職大学誘致し、卒業後 20%が地元定着した場合

	年代	2020 年	2025 年	純移動数	回復率	回復率向上
男	10 歳代	3,484	2,732	$\Delta 752$	39.7%	+6.7
	20 歳代	2,699	2,997	298		
女	10 歳代	3,455	2,881	$\Delta 574$	38.4%	+8.1
	20 歳代	2,751	2,971	220		

(4) 試算パターン 2 (2)を基本に専門職大学誘致し、卒業後に地元定着がない場合

	年代	2020 年	2025 年	純移動数	回復率	回復率向上
男	10 歳代	3,484	2,724	$\Delta 760$	39.3%	+6.3
	20 歳代	2,699	2,997	298		
女	10 歳代	3,455	2,873	$\Delta 582$	37.8%	+7.5
	20 歳代	2,751	2,971	220		

◆ 但馬地域への専門職大学誘致に係るこれまでの豊岡市の要望等の経緯

年月日	場所等	名称	相手先等	主な内容等
【平成 27 年度】				
8 月 12 日	和岡山ジュビターホール	但馬地域づくり懇話会 (豊岡市長要望)	兵庫県知事	・ 但馬技術大学校をベースとした職業教育学校(大学)の検討
9 月 30 日	但馬県民局	但馬自治会 但馬県民局長への要望 (豊岡市長要望)	但馬県民局長	・ 実践的な職業教育を実施する新たな高等教育機関(専門職大学)の設置
10 月 13 日	兵庫県庁	但馬自治会 兵庫県知事への要望 (豊岡市長要望)	兵庫県知事	・ 実践的な職業教育を実施する新たな高等教育機関(専門職大学)の設置
【平成 28 年度】				
6 月 23 日	兵庫県庁	金沢副知事・豊岡市長会談	金沢副知事	・ 専門職大学誘致の協力依頼
6 月 29 日	—	自由民主党兵庫県支部連合会への要望書提出	自由民主党兵庫県支部連合会	・ 但馬で職業技術を学ぶことのできる但馬技術大学校をベースに、かつ観光、コミュニケーション分野も学ぶことのできる専門職大学の設置
7 月 28 日	豊岡市内	但馬県民局長協議	但馬県民局長	・ 専門職大学誘致に係る要望書(案)説明
8 月 3 日 ～ 4 日	文部科学省	但馬自治会 国への要望 (豊岡市長要望)	文部科学省高等教育局高等教育企画課	・ 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化
8 月 9 日	但馬空港ターミナル	但馬地域づくり懇話会 (豊岡市長要望) 「但馬地域における専門職大学の設置に関する要望書(但馬 3 市 2 町)」提出(兵庫県知事へ手交) 別紙参照	兵庫県知事	・ 観光、コミュニケーション分野の専門職大学の設置、但馬技術大学校の専門職大学の系列化 《要望書》 ・ ものづくり技術系列、観光コミュニケーション系列等を柱に、但馬に魅力的な 4 年制の専門職大学の設置、設置にあたっての県との協働
	HOTELKOSHO	但馬地域政策要望会 (豊岡市長要望)		
10 月 4 日	朝来市役所	但馬自治会 但馬県民局長への要望 (豊岡市長要望)	但馬県民局長	・ 但馬技術大学校をベースとした職業教育学校の設置
10 月 19 日	兵庫県庁	但馬自治会 兵庫県知事への要望 (豊岡市長要望)	兵庫県知事	・ 但馬技術大学校をベースとした職業教育学校の設置
11 月 30 日	豊岡市役所	但馬広域行政事務組合構成市町長会	但馬 3 市 2 町市町長	・ 専門職大学誘致に係る 3 市 2 町での首長議論
12 月 27 日	豊岡市役所	但馬定住自立圏構想・専門職大学担当課長会	但馬 3 市 2 町担当課長	・ 定住自立圏構想、専門職大学誘致
2 月 7 日	豊岡市役所	但馬地域における専門職大学誘致に係る市町長会	但馬 3 市 2 町担当課長	・ 但馬地域における専門職大学誘致推進委員会の設立(設置要綱、委員長選任(豊岡市長)、幹事会設置)
2 月 9 日	観光庁	観光庁長官との意見交換会(豊岡市長要望)	観光庁長官	・ 観光分野における専門職大学誘致の設置協力
【平成 29 年度】				
6 月 21 日	但馬空港ターミナル	第 1 回但馬定住自立圏構想担当課長会議	但馬 3 市 2 町担当課長	・ 協定変更「専門職大学の誘致」の新規追加
		但馬地域における専門職大学誘致推進委員会幹事会		・ 幹事長に豊岡市大交流課長選任 ・ 専門職大学誘致の状況報告(豊岡市)
6 月 23 日	—	但馬地域における専門職大学誘致に関する調査業務の実施	㈱高等教育総合研究所(受託業者)	・ 兵庫県の専門職大学設立の構想策定に向けた検討支援を行うため、ニーズ調査、先進地事例調査等を実施(契約期間: 6 月 23 日～平成 30 年 2 月 28 日)
7 月 6 日	但馬県民局	但馬地域政策要望会 (豊岡市長要望)	公明党・県民会議議員団	・ 観光及び芸術分野の専門的人材を育成する 4 年制の専門職大学の設置
7 月 11 日	—	政府・自由民主党兵庫県支部連合会への要望書提出	政府・自由民主党兵庫県支部連合会	《政府》 ・ 但馬地域への観光コミュニケーション及びアートマネジメントを柱とする 4 年制の専門職大学の設置、法整備を早期に進め、設置後の運営支援の制度創設
				《自民党兵庫県支部連合会》 ・ 但馬地域への観光コミュニケーション及びアートマネジメントを柱とする 4 年制の専門職大学の設置
7 月 21 日	文部科学省	但馬自治会 国への要望 (豊岡市長要望)	文部科学省高等教育局高等教育企画課	・ 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化
7 月 26 日	豊岡市役所	第 2 回但馬定住自立圏構想担当課長会議	但馬 3 市 2 町担当課長	・ 協定書の変更(案)協議

年月日	場所等	名称	相手先等	主な内容等
8月21日	兵庫県県民会館	第1回専門職大学構想検討会	構想検討委員	・ 人材養成及び進学ニーズ、卒業生の求められる業界、地域ニーズを踏まえた教育内容の視点、大学規模
10月6日	—	但馬定住自立圏変更協定締結（協定書面のみ）	但馬3市2町市町長	・ 協定変更「専門職大学の誘致」
10月11日	兵庫県庁	前野副市長・県幹部面談	政策創生部長等	・ 専門職大学誘致の依頼
10月12日	豊岡市役所	第3回但馬定住自立圏構想担当課長会議	但馬3市2町担当課長	・ 共生ビジョンの変更「専門職大学の誘致」を新規追加
10月16日	兵庫県庁	但馬自治会 兵庫県知事・但馬県民局長への要望（豊岡市長要望）	兵庫県知事・但馬県民局長	・ 専門職大学設置に向けた体制整備 ・ 但馬地域における専門職大学の早期設置
10月31日	豊岡市役所	但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会（但馬分科会）	但馬3市2町担当課長	・ 新規取組項目の追加「専門職大学の誘致」
11月15日	—	第2次但馬定住自立圏共生ビジョン変更	—	・ 専門職大学を重点事業に位置付け（H29～H33）
12月15日	—	但馬地域づくり懇話会（中止）	要望書のみ県提出	・ 専門職大学設置に向けた体制整備 ・ 但馬地域における専門職大学の早期設置
12月25日	兵庫県県民会館	第2回専門職大学構想検討会	構想検討委員	・ 構想の具体化（案）、カリキュラム構想等
1月1日	—	兵庫県への市職員派遣（2名）	兵庫県	・ 専門職大学の開設準備に向けた体制整備を図るため、本市職員2名を派遣 (1) 市採用の任期付職員（大学開設等の実務経験者（川目俊哉氏）） (2) 主任級職員
3月30日	兵庫県県民会館	第3回専門職大学構想検討会	構想検討委員	・ 構想の具体化（案）等
【平成30年度】				
4月1日	—	兵庫県企画県民部専門職大学準備室・準備課設置	—	・ 兵庫県の組織化と併せ、豊岡市でも大交流課内に、観光文化戦略室（専門職大学・アーティスト等誘致担当）設置
	—	兵庫県・豊岡市「但馬地域における専門職大学設立推進事業にかかる負担金協定書」の締結	兵庫県	《推進事業》 ・ 設立準備委員会の開催 ・ 基本計画策定及び設置申請書作成支援業務 ・ キックオフシンポジウム・プレカレッジ等の先行ソフト事業
5月9日	ラッセホール	第1回但馬地域専門職大学設立準備委員会	設立準備委員	・ 委員長及び職務代理者選出 ・ 基本構想骨子（案）、検討体制、建設適地等審議
5月29日	豊岡市役所	豊岡市長・県幹部面談	県参事、専門職大学準備室長、準備課長	・ 専門職大学誘致内容の説明
7月4日	出石グランドホテル	但馬地域政策要望会（豊岡市長要望）	公明党・県民会議議員団	・ 観光及び芸術分野の専門的人材を育成する4年制の専門職大学の設置
7月10日	—	政府・自由民主党兵庫県支部連合会への要望書提出	政府・自民党兵庫県支部連合会	《政府》 ・ 兵庫県が但馬地域（豊岡市）に設立を進める専門職大学への運営支援 《自民党兵庫県支部連合会》 ・ 兵庫県が但馬地域（豊岡市）に設立を進める専門職大学の開学に向けた早期整備
7月17日	但馬県民局	但馬地域づくり懇話会（豊岡市長要望）、荒木副知事・豊岡市長会談	荒木副知事	・ 但馬地域における専門職大学の開学に向けた早期整備
7月20日	神戸市教育会館	第2回但馬地域専門職大学設立準備委員会	設立準備委員	・ 建設適地承認 ・ 基本構想（案）審議
7月26日～27日	文部科学省	但馬自治会 国への要望	文部科学省高等教育局高等教育企画課	・ 専門職大学創設に向けた運営支援のための制度創設
8月21日	ラッセホール	第3回但馬地域専門職大学設立準備委員会	設立準備委員	・ 基本構想（案）審議
（未定）		但馬自治会 兵庫県知事・但馬県民局長への要望	兵庫県知事・但馬県民局長	・ 但馬地域における専門職大学の開学に向けた早期整備

兵庫県知事 井戸敏三様

但馬地域における専門職大学 の設置に関する要望書



平成 28 年 8 月

但馬地域 3 市 2 町

(豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町)

但馬地域における専門職大学の設置について(要望)

但馬の地方創生の課題

但馬地域では、地方創生、すなわち人口減少対策を最大の課題として、各市町においても懸命に取り組んでいます。

但馬における人口減少の最大の要因は、4年制の高等教育機関がないこと等から高校卒業時に約80%の若者が大学進学等により但馬を離れるなど10代での大幅な転出超過が発生するのに対し、大学卒業時を中心に20代でのU Iターンによる回復率がわずか20数パーセントしかないということにあります。

この若年層の減少が未婚率の上昇と相まって少子化をもたらし、減少した子どもたちが成長して高校を卒業する際にまた大量に但馬を離れる、ということの繰り返しによって但馬の人口減少が進んでいます。

但馬の地方創生にとって、4年制の高等教育機関の設置は、若者のU Iターン促進とともに、決定的に重要な政策課題となっています。

専門職大学に関する中教審答申

こうした中で、過日、中央教育審議会は、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関、いわゆる専門職大学の制度化に向けた答申を行いました。

この専門職大学は、地域の産業を支えることによって地域を支える人材の育成を目的とするもので、若者の進学による転出超過の抑制に役立つことはもちろん、但馬の産業の活性化を通じてU Iターンの増加にも大きく寄与するものと期待しています。

但馬での専門職大学の可能性

幸い、但馬には、県立但馬技術大学校があり、技術者養成の歴史とノウハウがあります。しかも、ものづくりにおける高レベルの技術者の必要性は、今後但馬のみならず全国的にさらに高まるものと考えられます。

また、但馬では、城崎温泉を中心にインバウンド需要が劇的に増加しつつあり、基幹産業の一つである観光を支える高レベルの人材の必要性が今後ますます高まっていくものと想定されます。特に、日本文化の魅力に魅かれてくる外国人観

光客への対応を考えると、観光を総合的コミュニケーションと捉えた人材の育成は不可欠です。同時に、但馬での実践教育は、観光立国を目指す我が国の地域人材育成の面でも大きな貢献につながるものと考えられます。観光立国を目指す他の国々から留学生を呼び込むことも不可能ではありません。

教師も含め様々な人材が集まることは、但馬全体の活力の源泉にもなります。

県への要望

そこで、兵庫県におかれては、県の但馬地域創生における戦略的取組みとして、ものづくり技術系列、観光コミュニケーション系列等を柱としながら、但馬の強みを生かした、全国や海外からも学生を呼び込めるような魅力的な4年制の専門職大学を但馬に設置いただくよう、強く要望いたします。

なお、設置にあたっては、但馬の市町自らの課題でもあることを十分踏まえ、県と協働して行いたいと考えていますので、この旨申し添えます。

平成 28 年 8 月 9 日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

豊岡市長

中貝 宗治

養父市長

広瀬 栄

朝来市長

多次 勝昭

美方郡香美町長

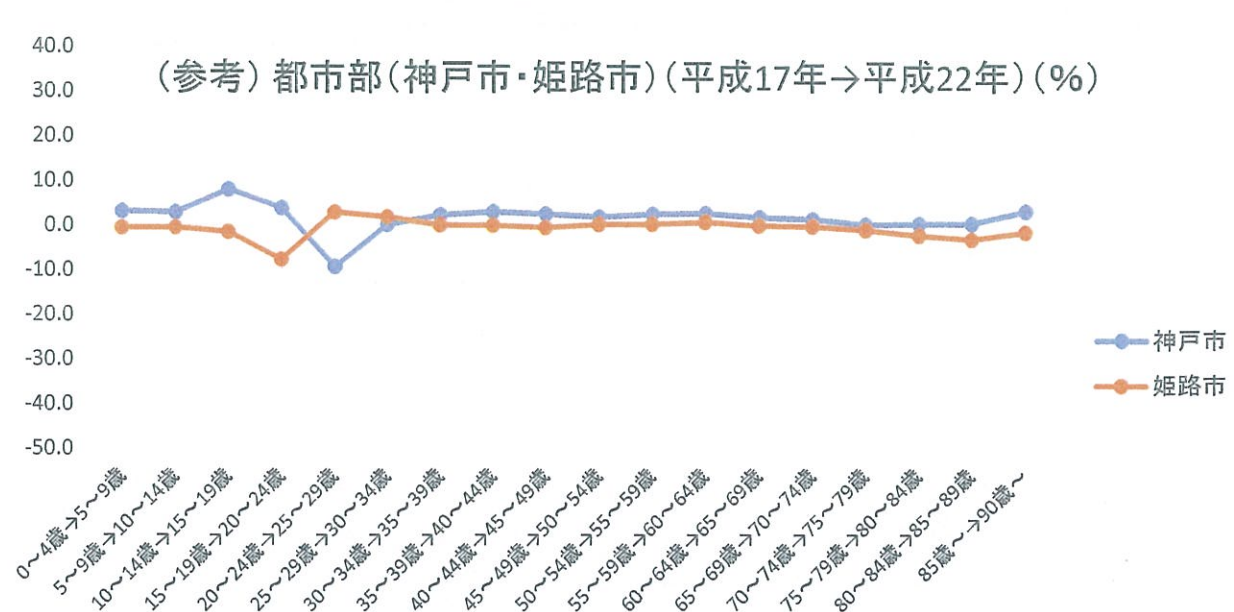
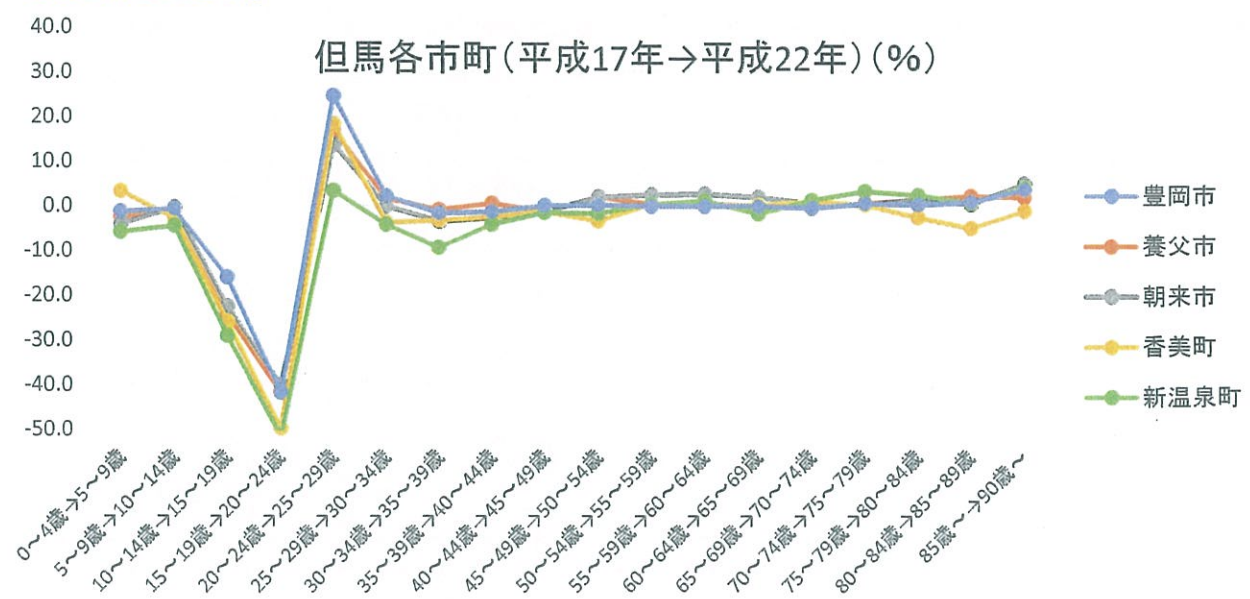
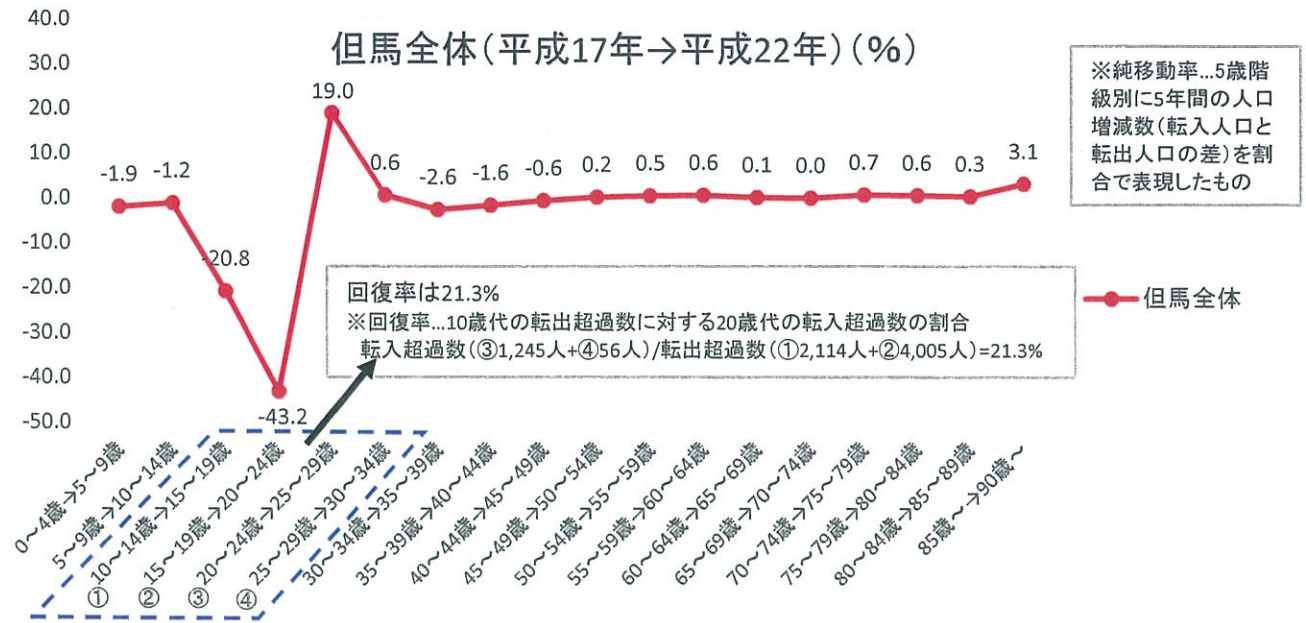
浜上 勇人

美方郡新温泉町長

岡本 英樹

但馬の人口の純移動率(平成17年→平成22年)

(出典：平成22年国勢調査)



平成27年度 但馬地域高校卒業生の進路

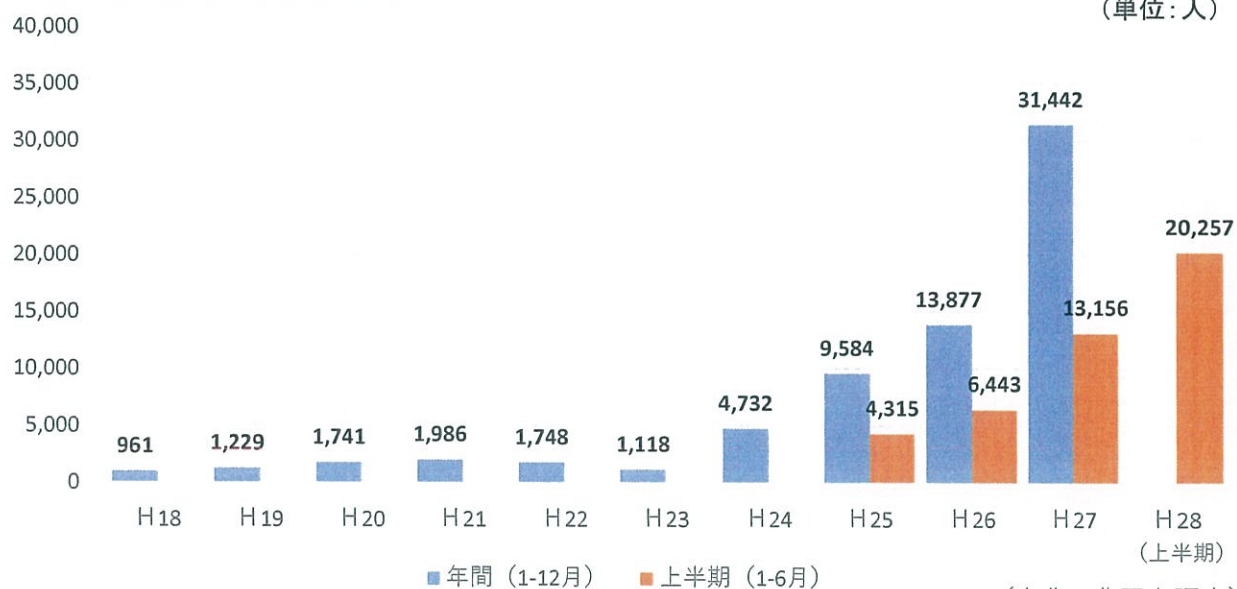
(単位:人)

卒業生数	但馬内	進学者	就職者 (うち自営・家事従事者数)	但馬外	進学者 (希望者含む)	就職者	就職者の うち不明者
1,627	250	45	205 (50)	1,320	1,209	111	57
100.0%	15.4%	2.8%	12.6%	81.1%	74.3%	6.8%	3.5%

出典：豊岡公共職業安定所
豊岡市調査

城崎温泉外国人宿泊客数

(単位:人)



(出典：豊岡市調査)

平成27年 城崎温泉外国人宿泊客 エリア別シェア

	東アジア	東南アジア	豪州	北米	欧州	その他	計
城崎地域	50.7%	11.6%	5.8%	7.7%	19.9%	4.3%	100%
全国	63.4%	10.3%	2.4%	7.1%	5.5%	11.3%	100%

(出典：豊岡市調査)



豪州・北米・欧州の合計
城崎：33.4% (全国15.0%)